

## 社会資本整備審議会建築分科会 第2回官公庁施設部会 議事要旨

1. 日 時 平成13年11月1日(木) 10時～12時

2. 場 所 中央合同庁舎第3号館11階共用会議室

3. 出席者 〔委員〕

岡田恒男部会長、村上周三委員

大森文彦委員、野村歡委員、古阪秀三委員、森稔委員

伊藤弘委員、坂本雄三委員、野城智也委員、人見亨委員、松縄堅委員

〔国土交通省〕

春田官庁営繕部長、横井大臣官房審議官

野村管理課長、奥田営繕計画課長、寺本建築課長、田島設備課長

澤木保全指導室長 他

4. 議事内容

(1) 部会長代理の指名(村上周三委員が部会長代理に指名された。)

(2) 諮問の説明(諮問「官庁施設のストックの有効活用のための保全の指導のあり方について」)

(3) 資料説明(官庁施設の保全の現況と指導のあり方について)

(4) 委員からの主な発言内容

本部会の議論は、国家機関の建築物のみではなく、地方公共団体や筑波の独立行政法人にも影響していくものであると考えた方がよい。

保全を行うことによって現れる効果を明確化した上で、それを最大化するように、保全指導のあり方、技術的基準を議論すべきである。

適正な保全を行った際の効果として、「ライフサイクルコストの低減」、「長期的耐用性の寄与」、「安全性の確保」、「環境負荷低減へ貢献」を挙げているが、これらは相互に矛盾する場合がある。どれを優先すべきかという基準を決めておく必要がある。

「保全」を狭い意味での“点検”と捉えてしまうと、保全と建物の長期耐用性は直接には繋がらない。また、点検をやったら悪いところしか出てこないが、それを直す金がないので点検する元気も出ないという暗い話になる。限られた予算と多くの制約の中で保全をしっかりと行うためには、保全をやることによってどのような効果がもたらされるかを施設管理者側に示す必要がある。

建物の用途によって保全に対する考え方を変えていく必要があるのではないか。

保全と修繕が別々に走ったら困る。両者を視野において保全の指導を行うべきである。

建築物の物理的寿命のみならず、質の問題や法令などの基準の変化に応じた社会的寿命も考えるべきである。

建て替えを保全と同じ土俵で議論はできないが、どのような場合に建て替えを行い、どのような場合に保全を行うかという判断基準を示すべきである。

30年前に建てられた建築物の保全ばかりを議論するのではなく、きょう完成した建物の保全についても一緒に考えていくべきである。

ITを活用した保全業務への支援については、ITを使えるかどうかの担当者の資質にかかってくる。

少し補強したり、改修したりする場合は必要経費が少ないために案外計画が実行に移される一方、建て替えが必要な場合は多額の費用がかかるためなかなか実現しないというちょっと変な構図になっている。

保全については発注側の体制や契約の仕組の問題を考えておくべきである。我が国では保全に係る契約は競争入札方式が原則なのだろうが、発注の部分をいかに簡略化できるかが大きな問題である。

昭和57年に策定された保全に係る技術的基準は具体的すぎたり、中途半端であったりしている。本部会では、技術的基準のありかたの基本的方向のようなものを示すこととする。

国土交通省は指導権限、勧告権限なりを十分活用して保全の指導を行うべき、ということが答申の骨格となるのだろうか。